



2025年9月開催 会社説明資料

不二電機工業株式会社

2025年9月17日・9月25日
東証スタンダード市場
証券CD:6654



目次

1. 当社の概要	3 P
2. 当社製品群と主な市場	4 P
3. 当社の強み	9 P
4. 当社の成長戦略（中期経営計画）	15 P
5. 2026年1月期 第2四半期（中間期）決算概要	31 P
6. SDGsへの取り組み	39 P
7. 株主還元政策	41 P
8. 株価推移	43 P



1. 当社の概要

京都に本社・滋賀に3工場をもつモノづくり企業です

不二電機工業株式会社

電気制御機器の製造販売

代表取締役社長 八木 達史

創業：1953年（昭和28年）

設立：1958年（昭和33年）

資本金：10億8,725万円

売上高：39億2,744万円（2025年1月期）

本社：京都市中京区

従業員数：260名（2025年7月31日現在）
（パートタイマーを含む）



新旭工場（滋賀）

本社（京都）



東京オフィス
（東京）



琵琶湖



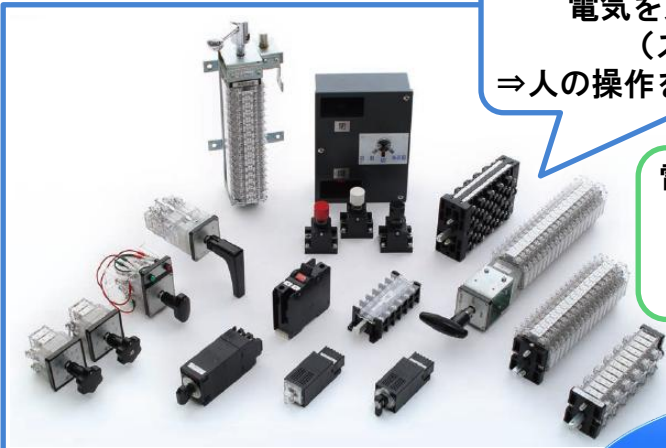
草津製作所（滋賀）



みなみ草津工場（滋賀）

2. 当社製品群と主な市場

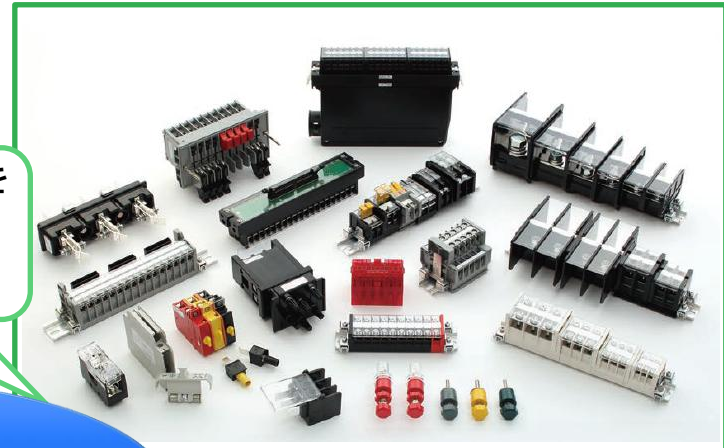
制御用開閉器



電気を入・切する機器
(スイッチ)
⇒人の操作を電気信号にかえる

電線同士や電線と機器を
接続する機器
(端子台・コネクタ)
⇒電気をつなぐ

接続機器



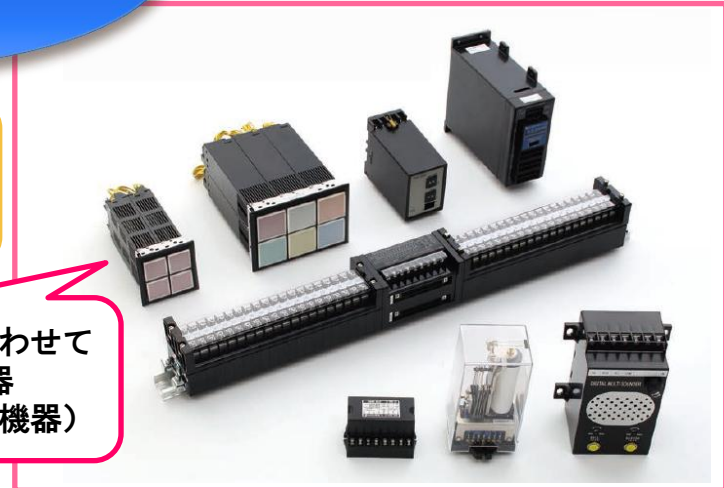
表示灯・表示器



光ったり色の表示で
状態を表す機器
(ランプ・インジケータ)
⇒人に知らせる

単機能製品を組み合わせ
て複合化した機器
(リレー・電子回路機器)

電子応用機器



4つの
製品カテゴリー



2. 当社製品群と主な市場（新規事業）

装置・金型製造

3つのM 'Mechatronics' (メカトロニクス)、'Mold' (金型)、'Manpower Saving' (省人化)を掛け合わせ、相互作用による立体的なエンジニアリングを提供します。

M³(エムキューブ)エンジニアリング部

装置製作

汎用ロボットを使った自動化装置をはじめ、各工程に合った補助装置の提案と装置設計・組立を行っています。さらに、自社ブランド装置の製作及び販売を行います。



金型製作

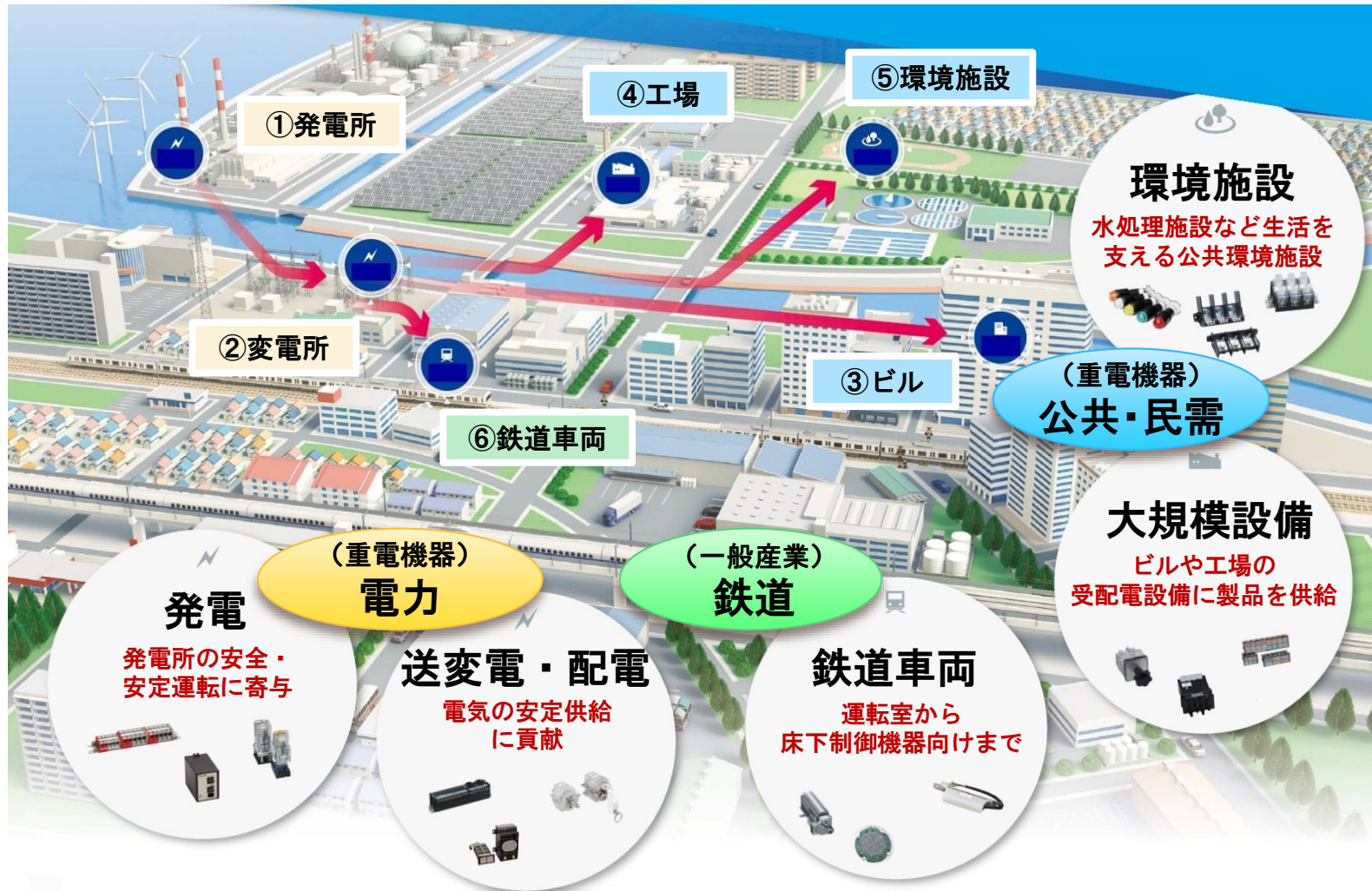
プラスチック成形金型を中心に、新規金型製作や金型のメンテナンスまで幅広く対応を行っています。装置製作で培った技術を応用し市場競争力の高い金型を製作します。





2. 当社製品群と主な市場

人の暮らしを支える社会インフラ向けに **電気制御機器** を提供





2. 当社製品群と主な市場 (重電機器市場)

発電所・変電所などの
安心・安全な電力供給を
担う設備に使用



配電盤・キュービクル



B/BHシリーズ

切替スイッチ・操作スイッチ

B/BHシリーズをはじめとする当社のカムスイッチは、電流計・電圧計用の切替スイッチや遮断器の操作スイッチなど、様々な用途でご使用いただいております。豊富な操作機構と接点構成でお客様の多様なニーズに対応いたします。

端子台

当社端子台は、信号レベルから大電流まで幅広い電流容量に対応しております。また、耐圧試験やシーケンス試験用の治具を使用することができるTJシリーズなど、付加価値を有した端子台も数多く取り揃えております。



TJシリーズ



TXシリーズ



公共施設 (水処理施設等) や
太陽光発電設備にも使用



コントロールセンタ

断路部 (ジャック)

コントロールセンタを構成するユニットの主回路電源側及び負荷側の断路部に、当社製品をご採用いただいております。電流容量や母線ピッチ、接続方向など各種ニーズに対応した構造を用意しております。



PDSシリーズ (主回路側)



KJシリーズ (主回路側)



MEJAシリーズ (負荷側)



SJシリーズ (負荷側)



ATTシリーズ

KTTシリーズ

試験用端子

計器などの指示校正や試験に用いられる製品です。とりわけ差込式のKTTシリーズは30年以上の販売実績を誇るベストセラー製品で、CT回路用は回路が開放しない安全構造を採用しております。

再生可能エネルギー発電設備

遮断端子台 (開閉器)

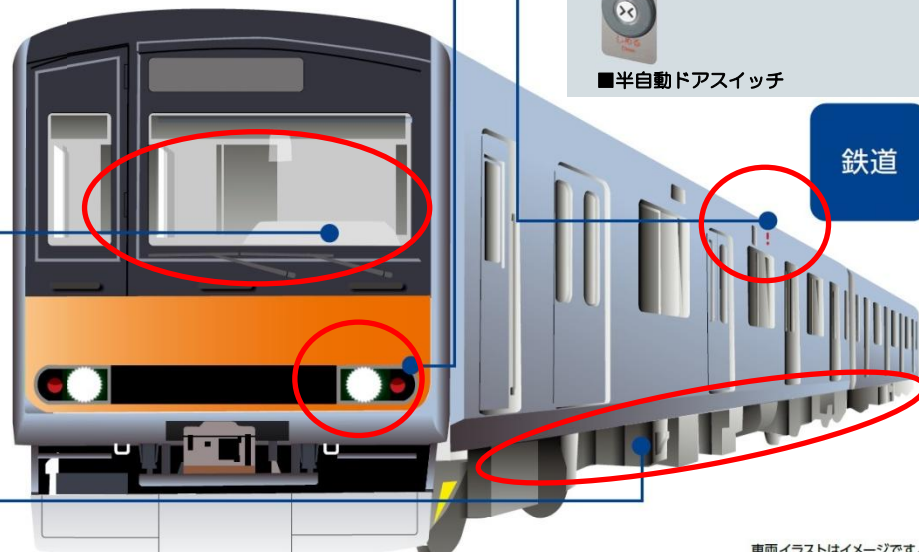
太陽電池ストリングを配線する開閉器に使用されております。SDHシリーズは、DC1000V、13A[※]の遮断能力を有しておりますので安全なメンテナンスに貢献しております。また端子台と同じくDINレールに搭載可能です。

※使用負荷種別: DC-21Bの場合



SDHシリーズ

2. 当社製品群と主な市場（鉄道車両市場）



車両イラストはイメージです。



1

営業

- 代理店を通さない**直販体制**
→ 顧客ニーズの直接把握

2

開発

- 業界の**全体ニーズ**を網羅した開発
→ 標準性の高い製品を開発
- 信頼性を追求した**高品質な製品開発力**

3

生産

- **ローコスト**オペレーション
- 徹底した**品質管理**

3. 当社の強み



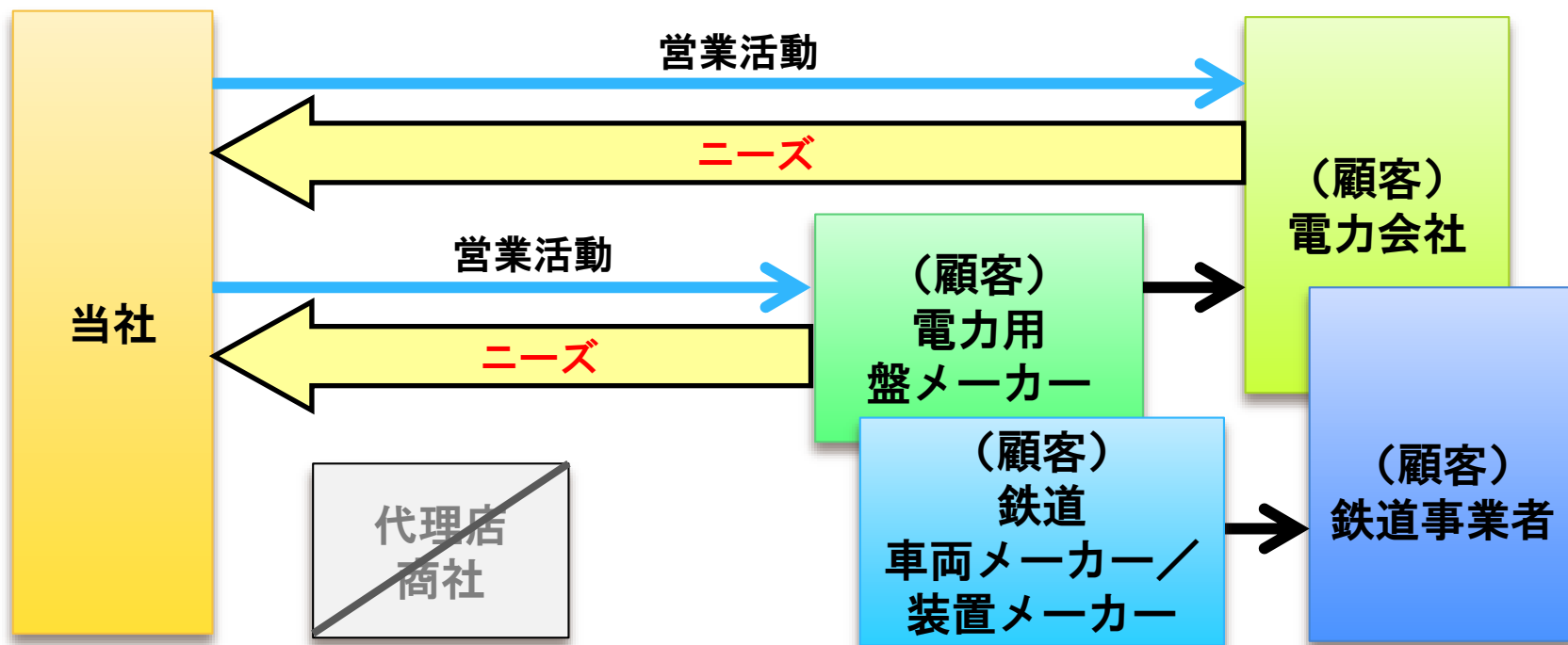
1

営業

■代理店を通さない**直販体制**※

→顧客ニーズの直接把握

※一部に商社経由の販売ルートもあり





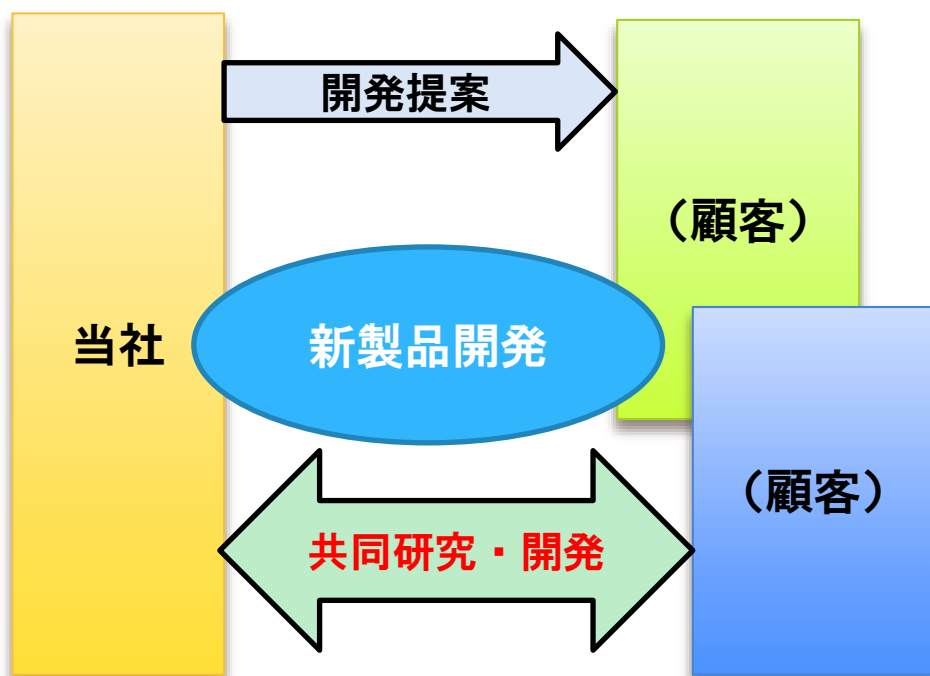
2

開発

■業界の**全体ニーズ**を網羅した開発

→標準性の高い製品を開発

■信頼性を追求した高品質な製品開発力



顧客との**共同研究**を
積極的に取り組み中

「デジタル化・省力化・省人化」
がキーワード

→**将来に向けた種蒔き**



3. 当社の強み

2

開発

- 業界の全体ニーズを網羅した開発
→ 標準性の高い製品を開発
- 信頼性を追求した**高品質な製品開発力**



制御用開閉器 開発の強み

直流 (DC) を制御

太陽光発電など
直流発電

蓄電池の
活用

電力変換ロス
の低減

低頻度開閉

高頻度開閉

確実な
電気遮断
性能

通電の
信頼性

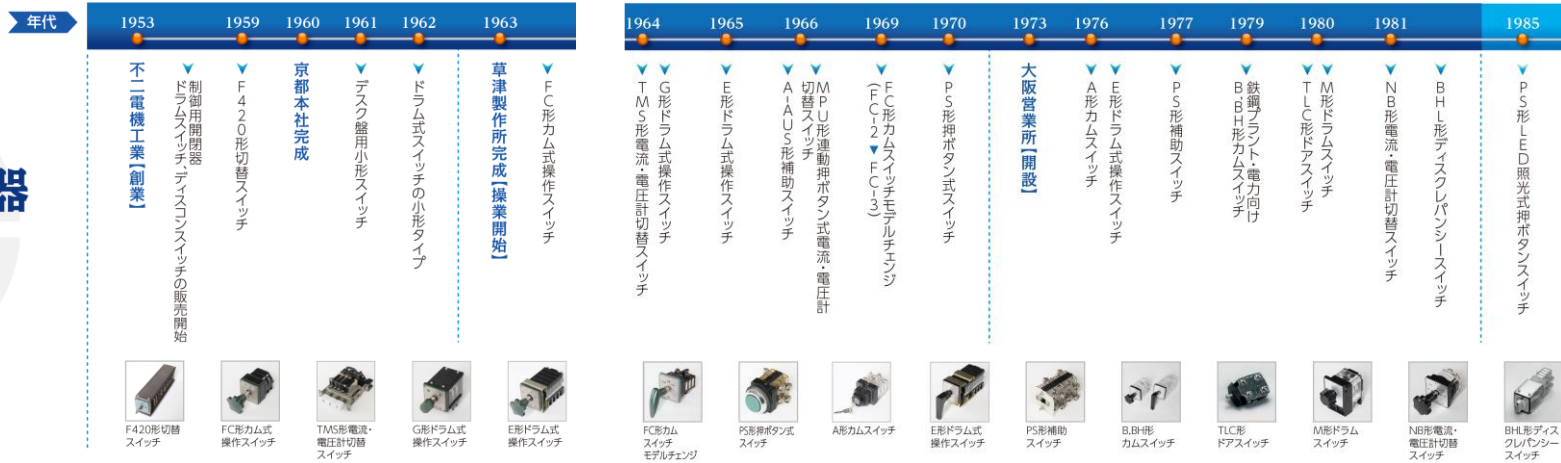
安全性と
高い耐久性





3. 当社の強み (制御用開閉器の開発史)

制御用開閉器 開発史



近年では 半導体スイッチ・鉄道車両用スイッチなどを積極的に開発





3. 当社の強み

3

生産

■ **ローコストオペレーション**

■ **徹底した品質管理**

(永久標語) 「品質は一番たしかなセールスマン」

■ **ローコストオペレーション**

→ 「**プラモデル式生産システム**」による組立工程のパートタイマー化

※不良を生まない設計～組立

→ **組立の自動化**推進し、省人化対応を加速

※**自社開発**による自動化設備

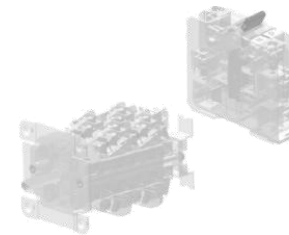
■ **徹底した品質管理**

→ **ISO9001 認証取得**

→ **生産現場にクリーンルームを導入**

<目的>スイッチの敵である電気接点への
「異物付着」のリスクを徹底排除

※**究極の生産環境**を追及



(2011年～みなみ草津工場内)
クラス8相当 ※ISO規格



当社の成長戦略

中期経営計画2027

新STEP50フェーズ1

(2025年1月期～2027年1月期)



4. 当社の成長戦略(中期経営計画)

1. 企業ビジョン・ミッション・バリュー

企業ビジョン(ありがたい姿・目指す姿)

- 社会インフラを支える提供価値に二つとないニッチトップ企業を目指す
- 人の成長を促し働きがいのある企業を目指す



「C」と2つの「S」で「ニッチトップ」を目指す

Consideration

Saving

Switch

- ・顧客のニッチニーズパートナーとして顧客に寄り添い課題解決策と付加価値を提供
- ・省力・省人・省エネに貢献する製品・サービスを提供
- ・「直流開閉スイッチ」トップシェアを目指す
(重電機器／鉄道車両市場:国内・海外)

ミッション(企業が果たすべき使命・存在意義)

社会インフラに安心安全を暮らしにやさしさを世界に提供します
(社会インフラを通じて、人の暮らしに安心・安全を提供し、
また細部まで配慮が行き届いた製品・サービスの提供により、
人々の暮らしをより豊かにすることに貢献します)

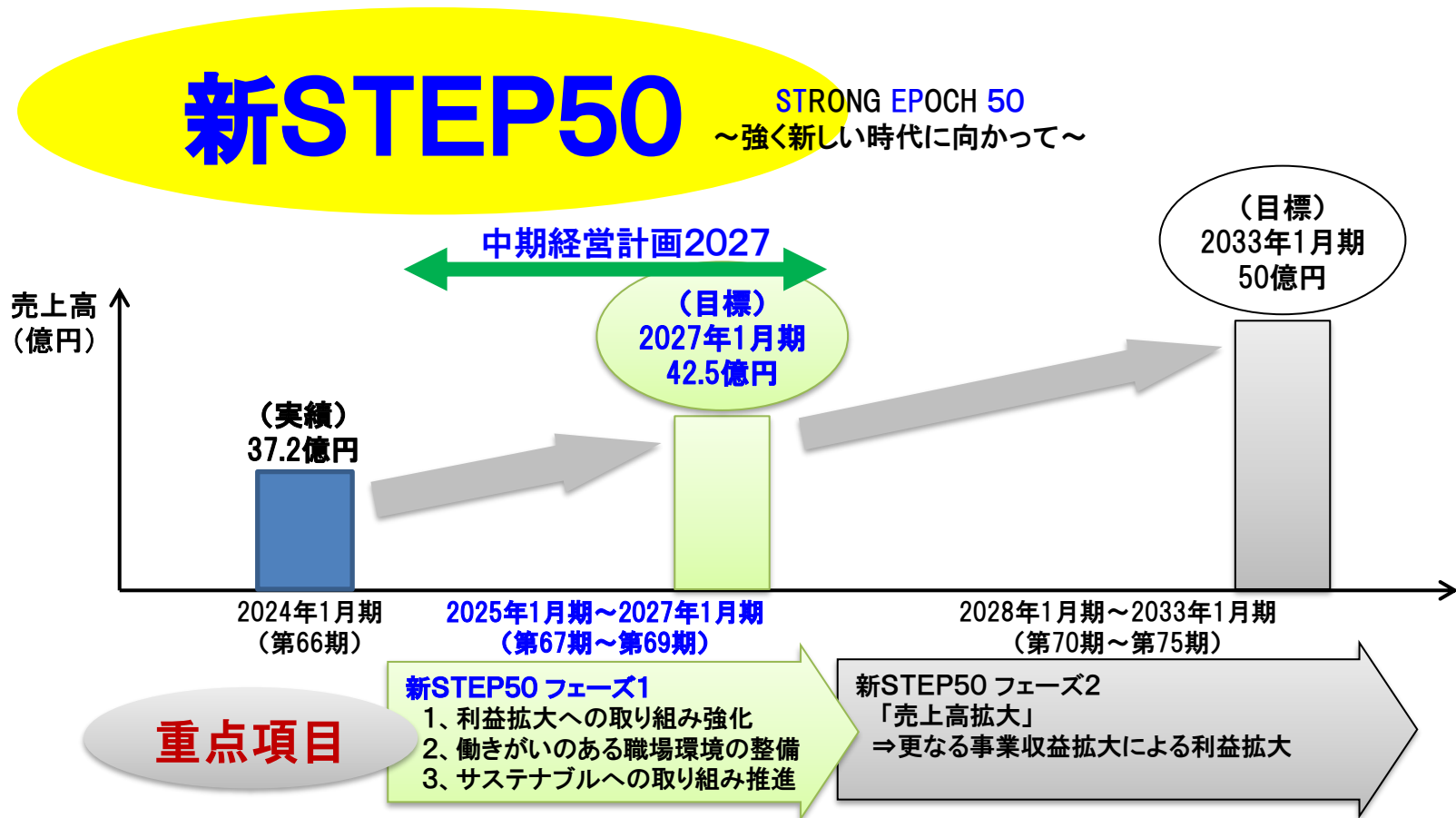
バリュー(組織の共通の価値観)

私たちは、果敢に未来を切り拓こうという確固たる精神のもと、
全従業員の共感を大切に、得意先に寄り添い共創共生を実践する企業として、
安心・安全・やさしさへのニーズに最大限応え、
競合他社との差別化を図った高い付加価値をカタチにすることで、
暮らしやすい社会の実現のため信頼とサービスを提供します



4. 当社の成長戦略(中期経営計画)

2. 中期経営計画2027(新STEP50 フェーズ1) 概要



2025年1月期から2027年1月期までのはじめの3か年を中期経営計画2027(新STEP50フェーズ1)として再設定し、重点項目に「利益拡大への取り組み強化」「働きがいのある職場環境の整備」「サステナブルへの取り組み推進」を掲げ、2027年1月期の売上高として42億5千万円を目指します。



4. 当社の成長戦略(中期経営計画)

3. 中期経営計画2027(新STEP50 フェーズ1) 経営目標

経営目標	2027年1月期
売上高	4,250百万円
営業利益	415百万円
営業利益率	9.8%
経常利益	434百万円
当期純利益	302百万円
ROE 自己資本当期純利益率	3.0%
EPS 1株当たり当期純利益	54円44銭

中期経営計画2027

新STEP^{POCH}_{STRONG}50

～強く新しい時代に向かって～
フェーズ1 (2025年1月期～2027年1月期)

新製品売上高比率

6.5%

(電気制御機器製造販売比率)

海外売上高比率

9.8%

(全体比率)

設備投資額

1,125百万円

(3カ年累計)

温室効果ガス排出量

25%削減

(2017年度比)

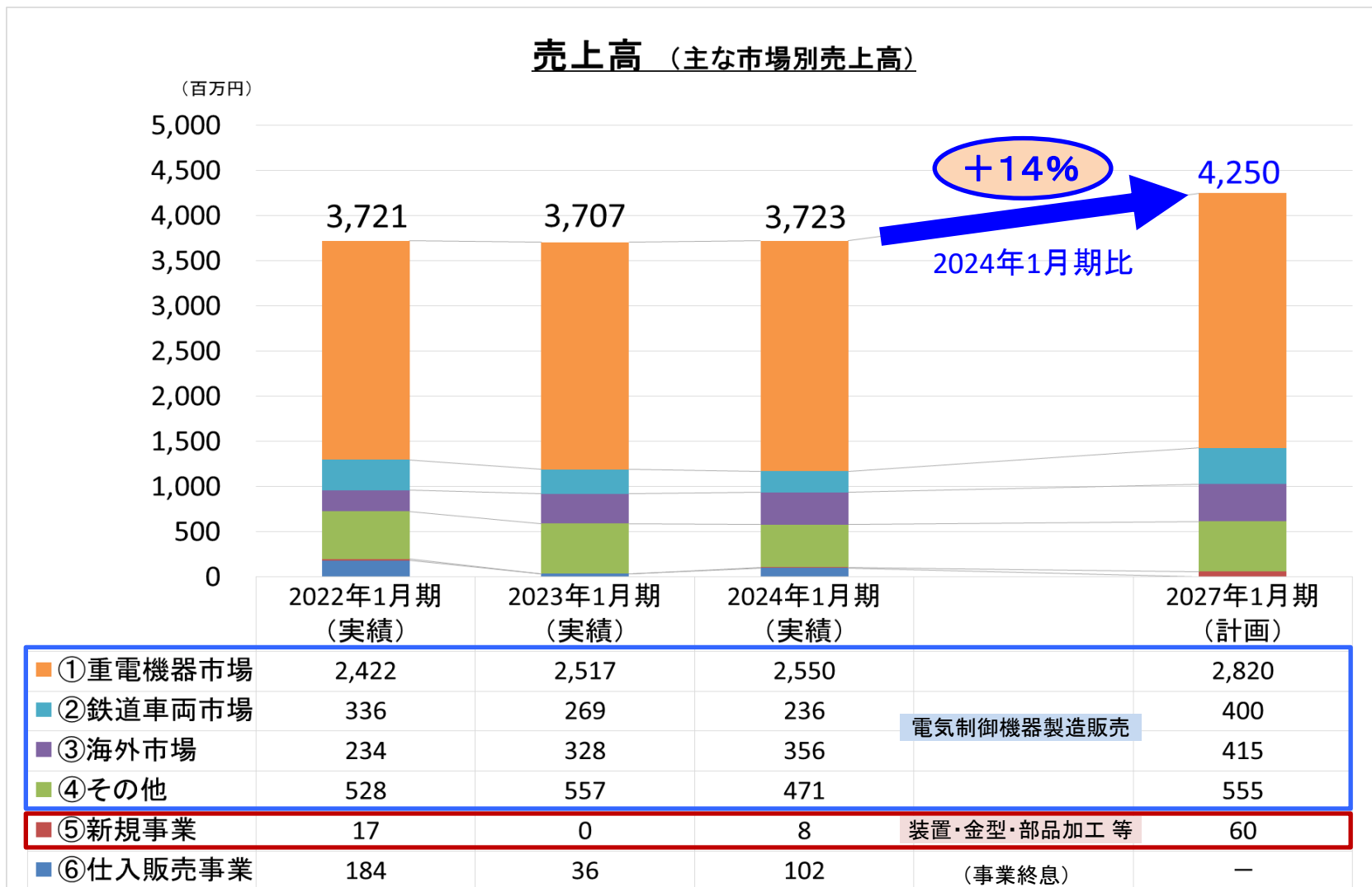
ダイバーシティ推進
「えるぼし認定(*)」取得

(*)女性の活躍推進に関して厚生労働大臣により認定



4. 当社の成長戦略(中期経営計画)

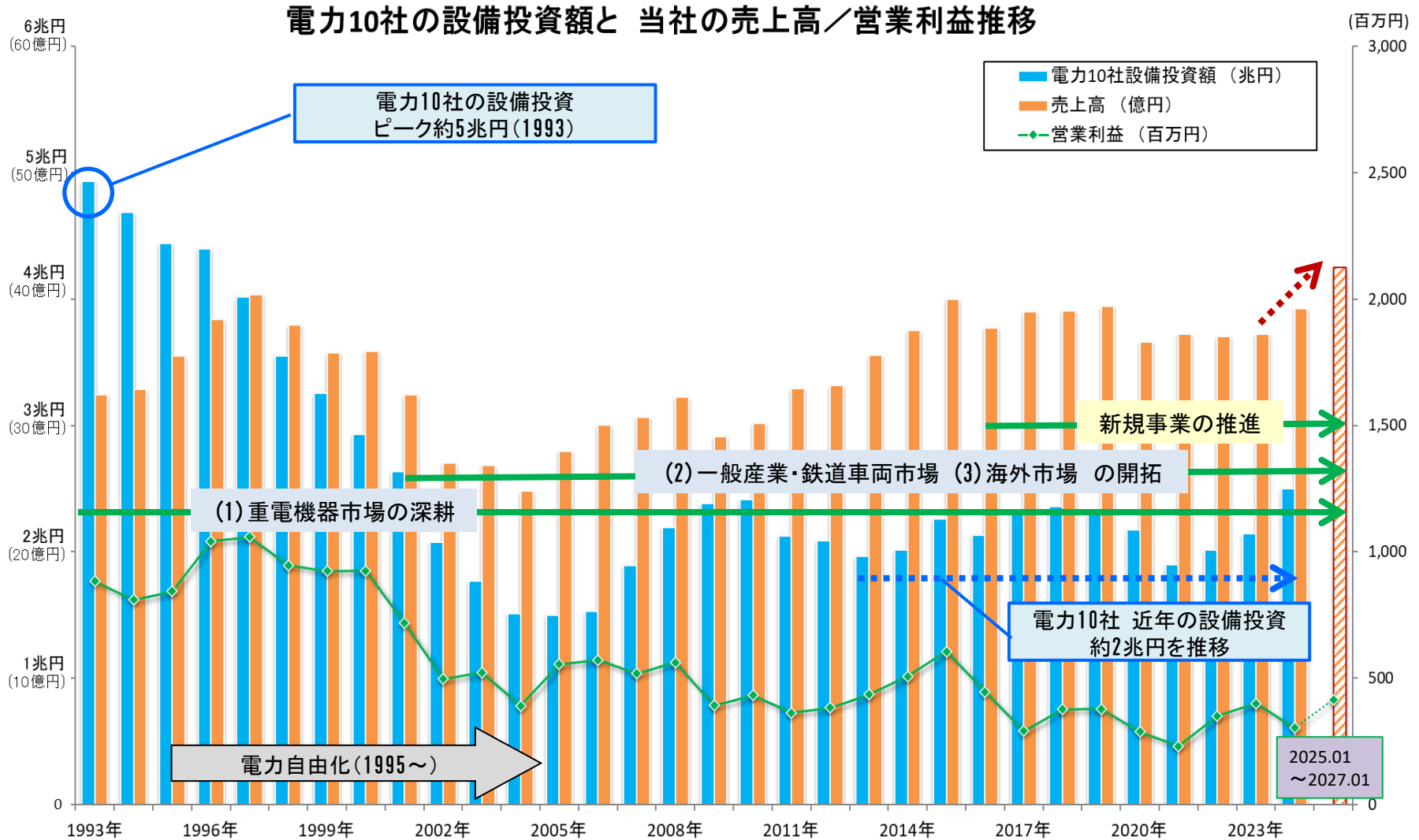
4. 中期経営計画2027(新STEP50 フェーズ1) 主な市場別売上高





4. 当社の成長戦略(中期経営計画)

(資料) 電力会社の設備投資と当社売上高





4. 当社の成長戦略(中期経営計画)

5. 重点項目への取り組み

重点項目

- 1、利益拡大への取り組み強化
- 2、働きがいのある職場環境の整備
- 3、サステナブルへの取り組み推進

1、利益拡大への取り組み強化

(1) 売上高拡大(事業の収益拡大)

① 電気制御機器製造販売事業の強化

→「開発」と「開拓」の強化

「開発」: 新たな付加価値を市場・顧客に提供する。

「開拓」: 新たな市場・顧客に付加価値を提供する。既存製品の強みを広く提供する。

共通キーワード: 「デジタル化」「省力化・省人化」「既存の強み」

以下を重点市場と位置付ける。

<重点市場>

- 重電機器市場の深耕(内訳: 電力市場、公共・民需市場、鉄道変電市場)
- 鉄道車両市場の開拓
- 海外市場の開拓

② 新規事業への挑戦

→ 装置製作と金型製作の2つの技術を基礎に、省力化・省人化に貢献する。
人手不足に直面する様々な産業への展開を進める。

※ 技術提携・業務提携・M&Aの積極的活用



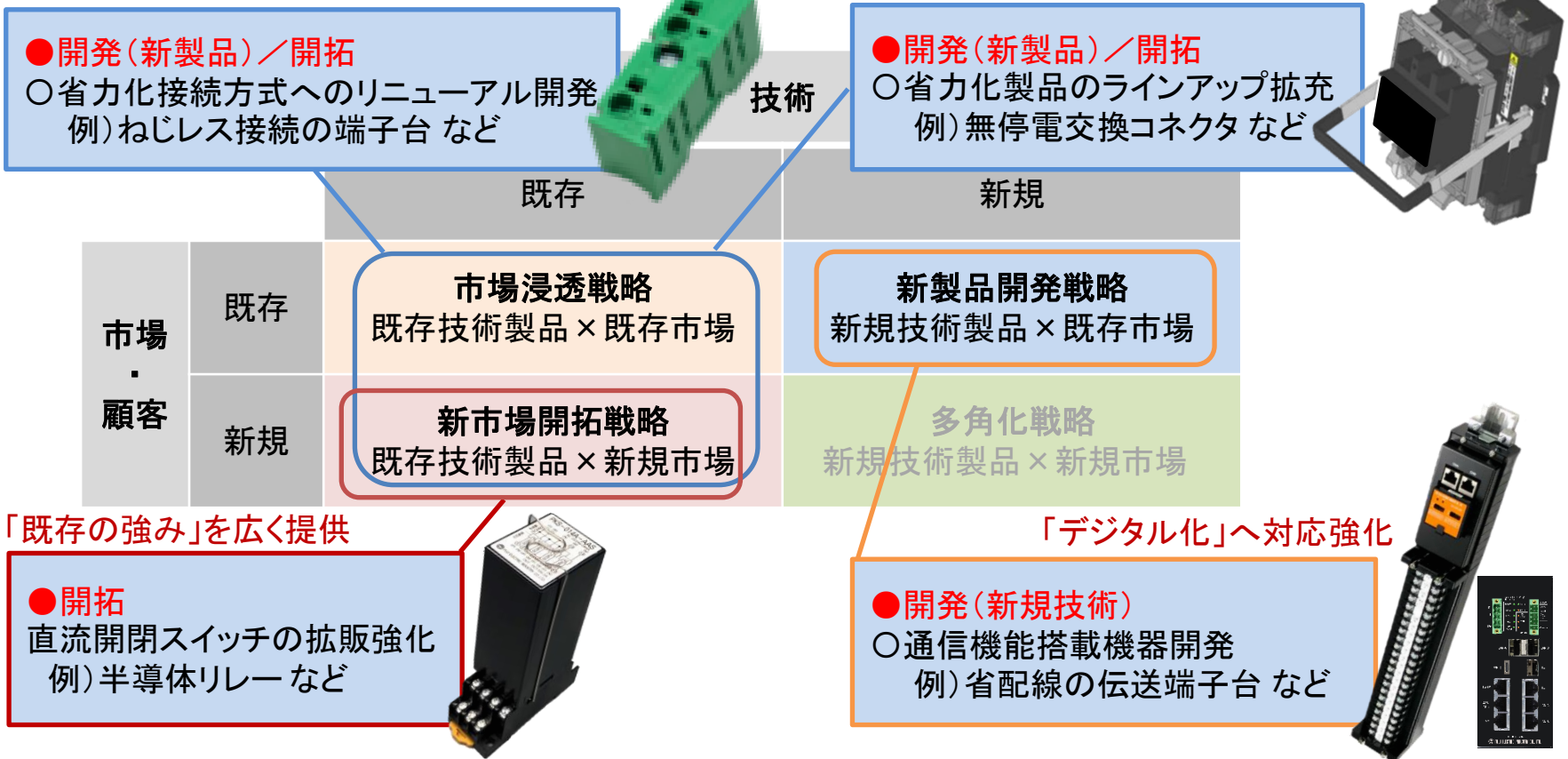
4. 当社の成長戦略(中期経営計画)

(資料) 電気制御機器製造販売事業の強化について

「開発」と「開拓」の最注力項目 (既存／新規 市場・顧客 × 既存／新規 技術 の視点)

「省力化・省人化」に応える

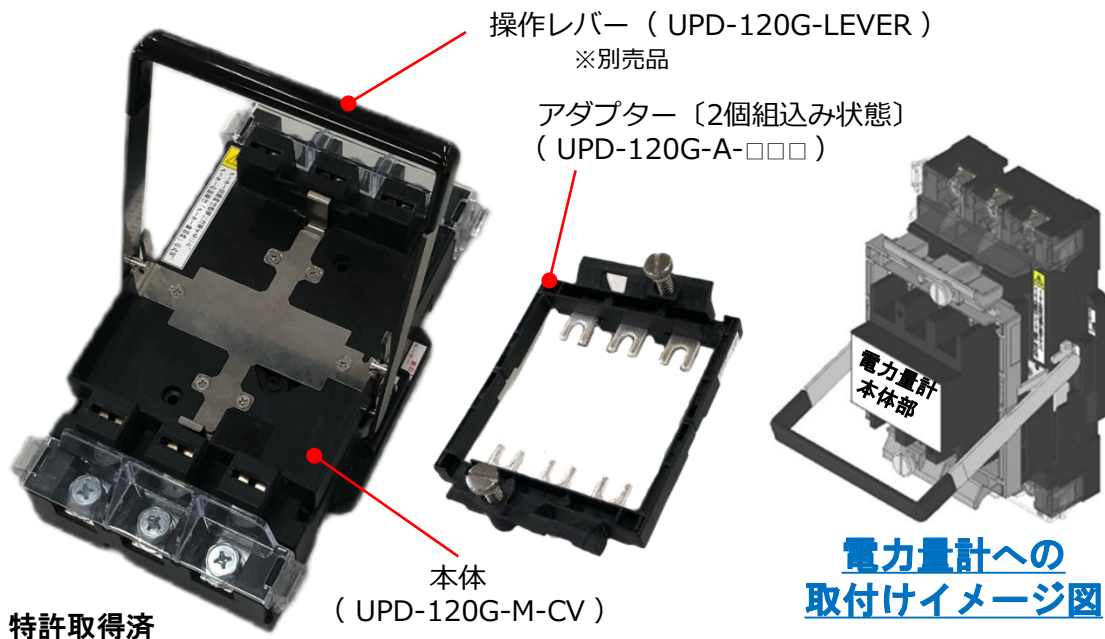
「省力化・省人化」に応える



戦略的開発品（公共・民需市場）



無停電交換用コネクタ UPD形



特許取得済

各社電力量計に対応

メーカーにより異なる電力量計幅に合わせて、アダプター2種をラインナップ。 ※適用可能な電力量計は別途お問合せ下さい。

品名①：UPD-120G-A-025（25mm π ヅ）

品名②：UPD-120G-A-030（30mm π ヅ）

■ 特長

【作業性向上】

・120A,30A用の電力量計を本製品に組み込むことで「**無停電で交換**」や「**短時間で交換**」することが可能。夜間の交換作業や停電調整が不要となり、ビル管理事業者の負担を減らせます。

【安全】

・**インターロック式の安全構造**により、電力量計を安全に脱着可能。

■ 市場の拡大

公共・民需市場への売込み

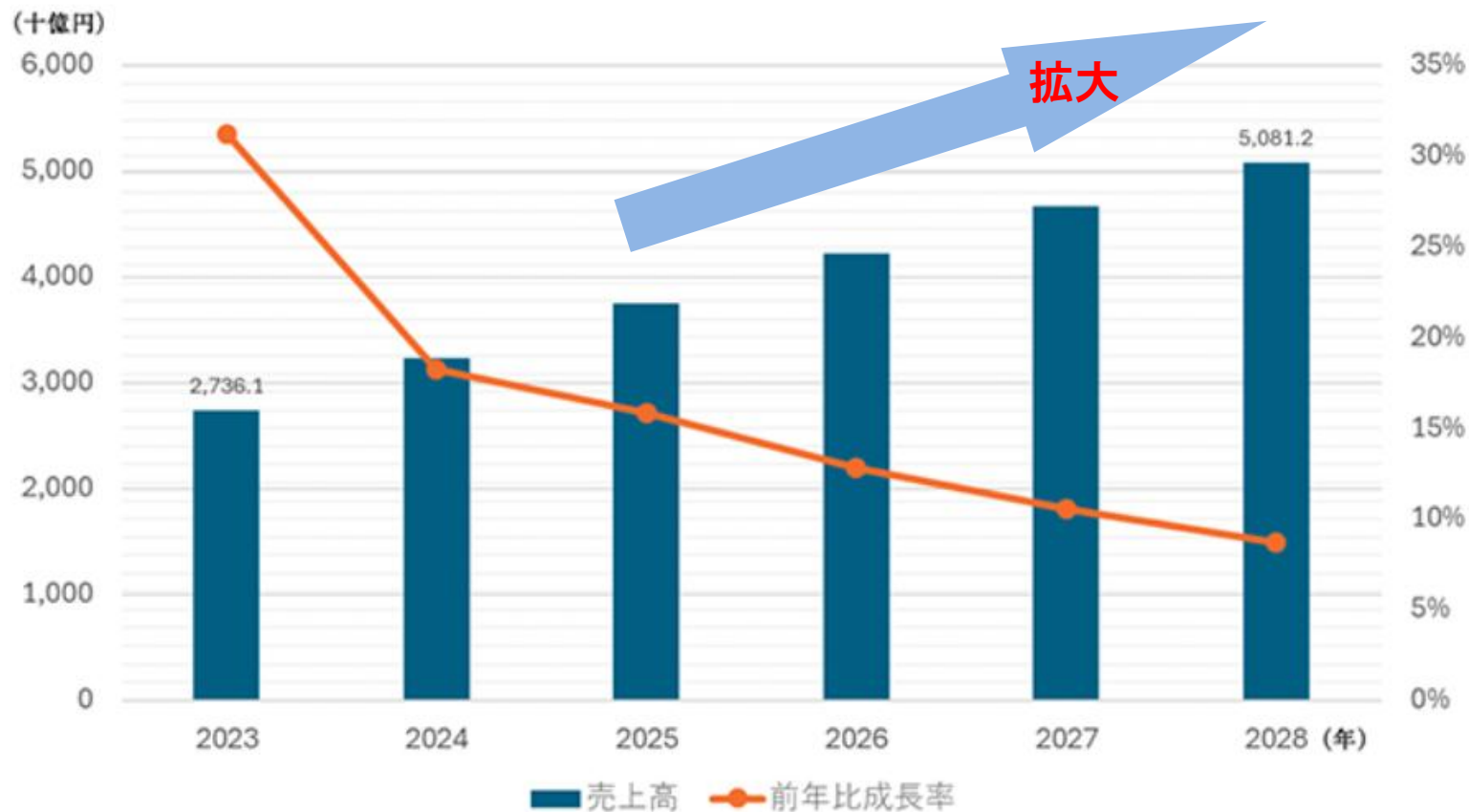
電力量計は計量法により定期的な交換が必要となります。

例) 単独計器 電子式：有効期間10年

本製品を使用することで、現地交換作業の省工数化が可能となり、工期短縮や作業人員の削減が期待できます。

資料

図表Ⅱ-1-8-2 日本のデータセンターサービス市場規模(売上高)の推移及び予測



※ 2023年は実績、2024年以降は予測

[大きい画像はこちら](#)

(出典) IDC Japan, 2024年10月「国内データセンターサービス市場予測、2024年～2028年」(JPJ51508524)

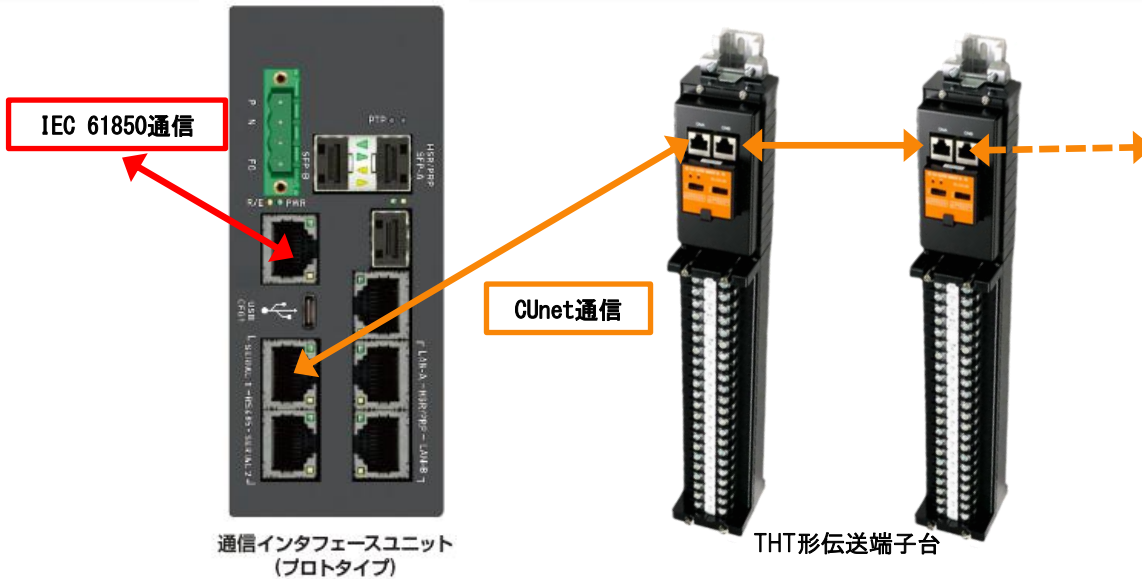
出典：出典：総務省「令和7年版 情報通信白書」を加工して作成

(<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r07/html/nd218100.html#f00259>)

戦略的開発品（重電・公共市場）

NEW

IEC 61850通信インターフェイスユニット（IFU形/協働開発中）



「変電所デジタル化」に向けたIEC 61850通信対応

電力会社をはじめ再エネ・大規模工場・鉄道変電・データセンターなどの電力大口需要家を中心にデジタル変電所技術が注目されています。IEC 61850通信を介するインターフェイスユニットとTHT形伝送端子台により、変電設備のデジタル化への有力な実現手段となります。

■ 特長

【国際規格通信】

- 実績のあるリモートIO機器(THT形伝送端子台)を組合せ、性能・信頼性をそのままに**IEC 61850 +冗長化通信**を実現します。

【作業負担軽減】

- エンジニアリング作業の負担を軽減する**支援ツールを用意**しています。(IEDコンフィグレータ)

■ 市場の拡大

**重電・公共市場への売込み
変電設備メーカーや機器メーカー各社と協働開発中。**

各社の強みを活かし展開中。

(9/17,電気学会 電力・エネルギー部門大会, 琉球大学 千原キャンパス)

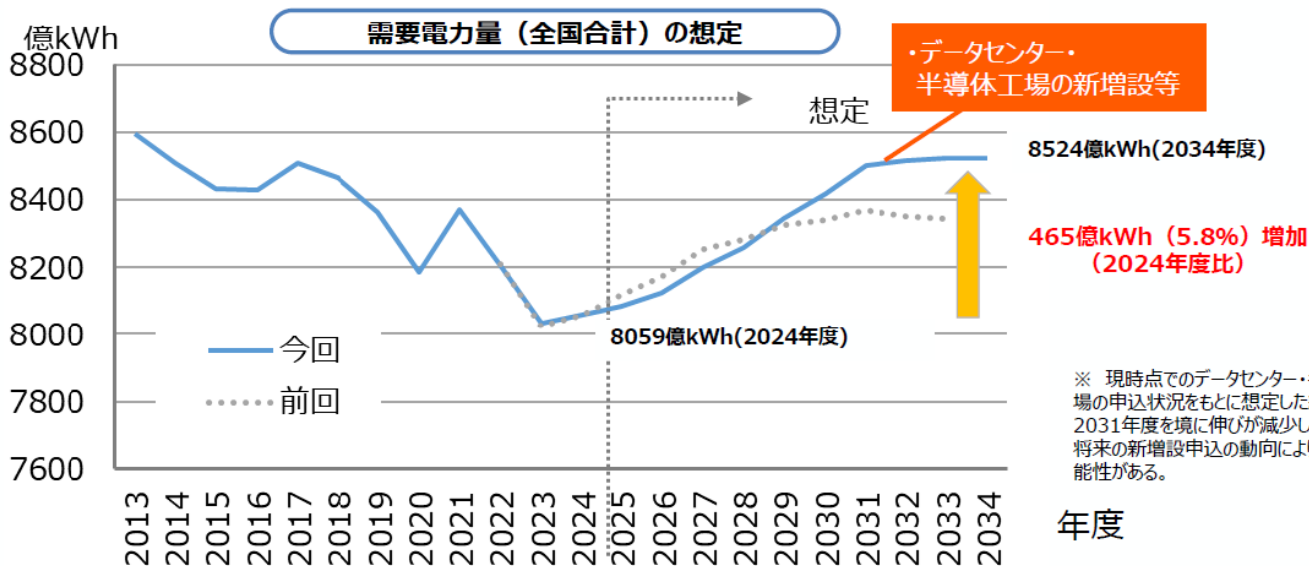
今後各市場での採用や二次開発を見込んでおります。

今後10年の電力需要の想定（電力量）

前回（2024年度）想定より上振れの見通し

- 毎年、電力広域的運営推進機関は、一般送配電事業者から提出された電力需要の想定を取りまとめ公表。
- 本年1月22日に公表された想定では、人口減少や節電等の影響はあるものの、データセンターや半導体工場の新增設等による電力需要の増加によって、全体の電力需要も増加傾向となっている。
- 具体的には、データセンターや半導体工場の新增設を見込むエリアの拡大等に伴い、今回の取りまとめの最終年度（2034年度）における全国の需要電力量は8524億kWhとなり、2024年度比で約6%の増加となった。

※電力広域的運営推進機関が業務規程第22条の規定に基づき、2025年度供給計画における需要想定の前提となる人口、国内総生産（GDP）、鉱工業生産指数（IIP）その他の経済指標について、当年度を含む11年後までの各年度分の見通しを策定。



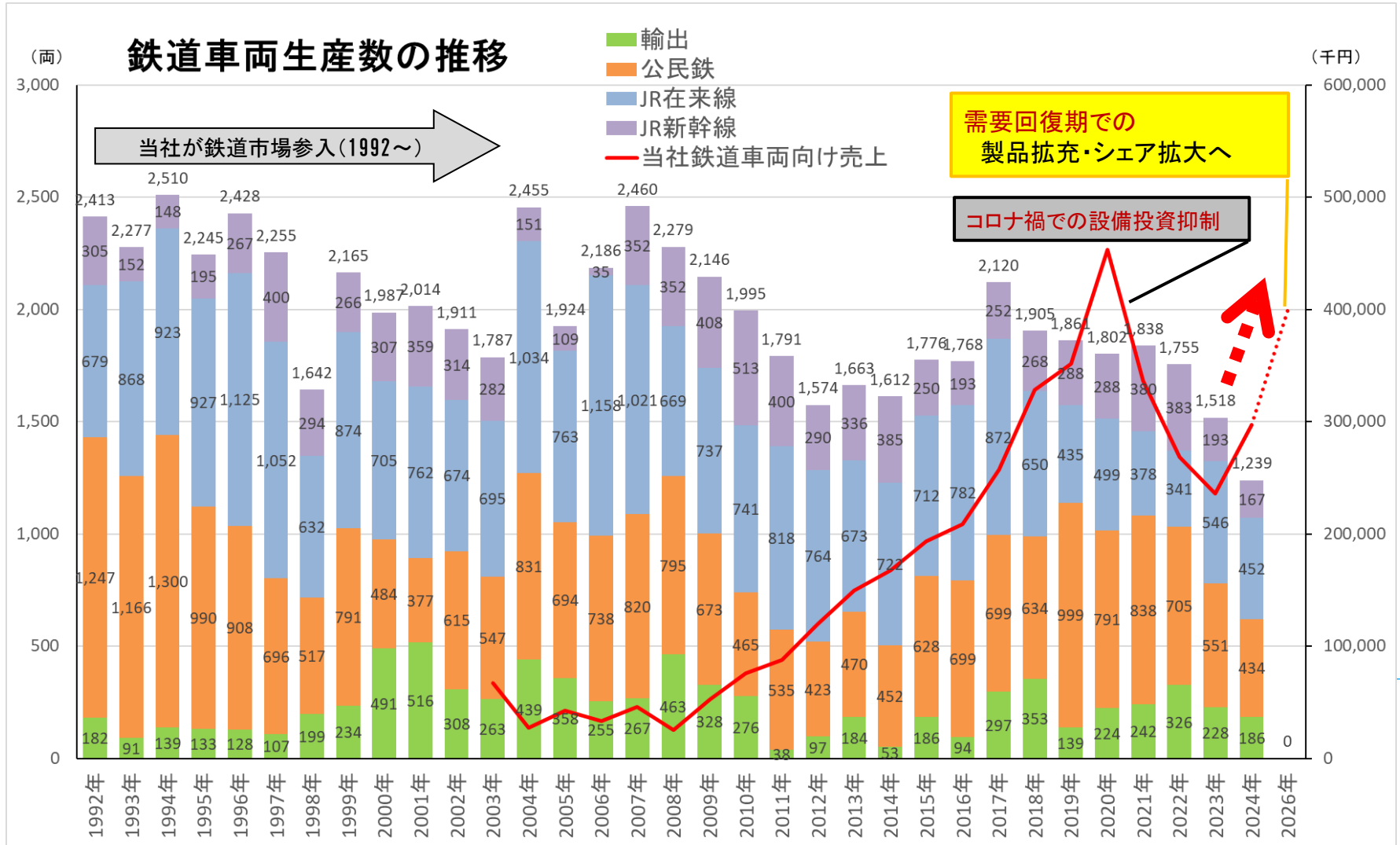
出典先：電力広域的運営推進機関HP 2025年度 全国及び供給区域ごとの需要想定について

出典：経済産業省HP 第85回 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会「資料6 今後の電力需要の見通しについて」
 (https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/denryoku_gas/085.html)



4. 当社の成長戦略(中期経営計画)

(資料) 鉄道車両生産数と当社売上



出所) 鉄道車両工業会HP「国内生産推移統計データ」<https://www.tetsushako.or.jp/>



4. 当社の成長戦略(中期経営計画)

5. 重点項目への取り組み

重点項目

- 1、利益拡大への取り組み強化
- 2、働きがいのある職場環境の整備
- 3、サステナブルへの取り組み推進

1、利益拡大への取り組み強化

(2)コスト体質の改革(利益率向上)

①仕事のやり方改革による業務の効率化

- ・「人に頼った仕事のやり方」から「システムに沿った仕事のやり方」への改革
業務のスリム化・管理精度の向上を図る。

②各工場の効率的運用

- ・モノづくりの整流化と現場の集約化を進める。
- ・チャレンジドパート(障がい者パート)の更なる活用

③不良を生まない品質体制の強化

- ・品質体制の強化による不良金額の低減に取り組む。

1、利益拡大への取り組み強化
(1)売上高拡大 (2)コスト体質の改革
について

新STEP50フェーズ2に向けた 成長投資を行う。

- ・新製品(デジタル化、省力化・省人化、海外向け)の開発強化
- ・業務の更なるシステム化や自動化による新規投資の強化 など



4. 当社の成長戦略(中期経営計画)

5. 重点項目への取り組み

重点項目

1. 利益拡大への取り組み強化
2. 働きがいのある職場環境の整備
3. サステナブルへの取り組み推進

2. 働きがいのある職場環境の整備

(1) エンゲージメント向上

働きがいのある職場、人が成長できる職場、安心して働ける職場を目指す。
働く人のモチベーションを上げ、パフォーマンスの向上へつなげる。

(2) ダイバーシティ推進

① 「女性活躍推進」に重きを置いた環境の整備

女性活躍の場面を増やす。

「えるぼし認定(*)」を取得する。 (*一般事業主行動計画の策定・届出を行った企業のうち、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良である等の一定の要件を満たした場合に厚生労働大臣により認定されるもの)

② 「チャレンジド(障がい者)活躍推進」のための環境の整備

チャレンジド雇用の発展として、積極採用による労働力不足の補完と地域貢献のため、チャレンジド雇用拡大を進める。

3. サステナブルへの取り組み推進

(1) 温室効果ガス排出量削減

2030年度(2031年1月期)に当社事業活動に起因する温室効果ガス排出量(*)を2017年度(2018年1月期)比30%削減とすることを目標とし、中間目標として2026年度(2027年1月期)に同25%削減とする。

(*)当社事業活動に起因する温室効果ガス排出量とは、社用車のガソリン及び各事業所でのガス・電気使用量をCO₂排出量に換算したものをいう(Scope1, Scope2)

排出量削減のための具体的な取り組みとして各事業所の省エネ設備への更新を進める。



4. 当社の成長戦略(中期経営計画)

	2025年1月期 (第67期) 計画(修正)	2025年1月期 (第67期) 実績	2026年1月期 (第68期) 計画	2027年1月期 (第69期) 計画
売上高	3,785百万円	3,927百万円	3,840百万円	4,250百万円
営業利益	282百万円	302百万円	267百万円	415百万円
経常利益	300百万円	346百万円	297百万円	434百万円
当期純利益	209百万円	240百万円	206百万円	302百万円
EPS 一株当たり当期純利益	37円67銭	43円94銭	38円60銭	54円44銭

- ◇2025年1月期は、接続機器や制御用開閉器等の売上が計画を上回ったほか、業務効率化等による労務費や人件費が減少し、増益。
- ◆2026年1月期は、新製品等の金型投資、人への投資により減益予想。
- ◇2027年1月期は、電力会社の送電網増強による設備投資やデジタル化、省工数化等の高まりを受けて、販売拡大を見込み、増収増益を予想。



5. 2026年1月期 第2四半期(中間期)決算概要

単位(千円)

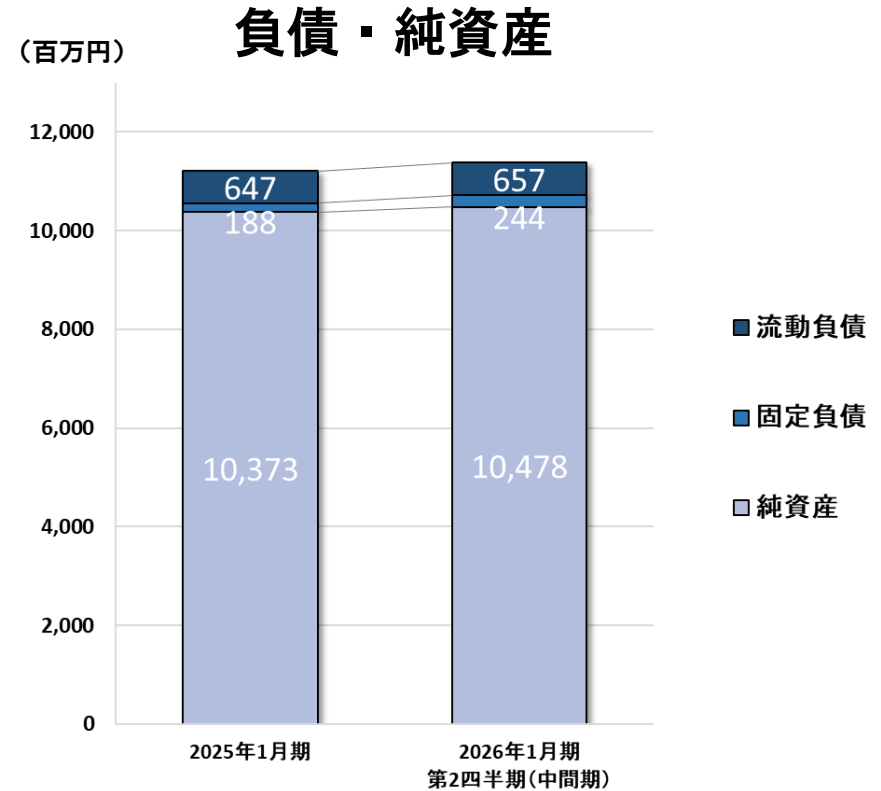
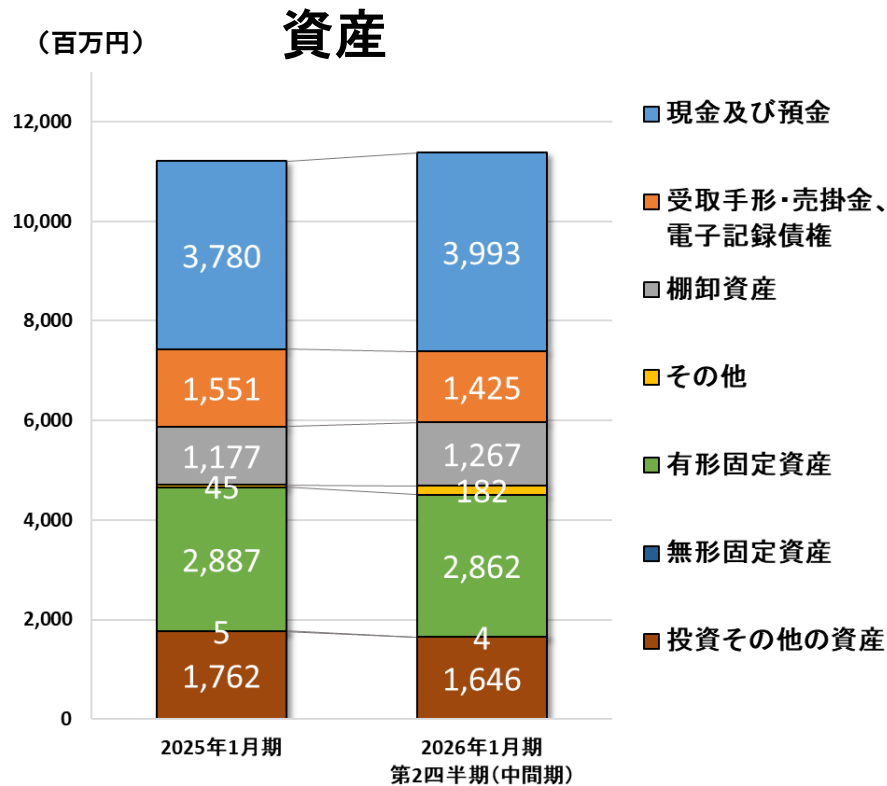
	2025年1月期 第2四半期(中間期)	2026年1月期 第2四半期(中間期)	増減額	増減率
売上高	1,990,363	1,908,402	△81,961	△4.1%
売上総利益	695,475	632,332	△63,143	△9.1%
販管費及び一般管理費	475,598	496,247	20,649	+4.3%
営業利益	219,876	136,084	△83,792	△38.1%
経常利益	236,960	160,136	△76,824	△32.4%
中間純利益	159,525	114,697	△44,828	△28.1%
1株当たり中間純利益	28.73円	21.41円	△7.32円	△25.5%

- ◆ 売上高は、制御用開閉器、接続機器で増収、表示灯・表示器、電子応用機器で減収の結果、前年同期比4.1%減の1,908百万円
- ◆ 中間純利益は、売上高が前年同期を下回ったほか、材料費の高騰や販管費の増加の結果、前年同期比28.1%減の114百万円



5. 2026年1月期 第2四半期(中間期)決算概要

貸借対照表



- ◆ 現金及び預金
- ◆ 売掛金

212百万円増
102百万円減

- ◆ 繰延税金負債
- ◆ その他有価証券評価差額金

37百万円増
70百万円増



5. 2026年1月期 第2四半期(中間期)決算概要

キャッシュフローの状況

単位(千円)

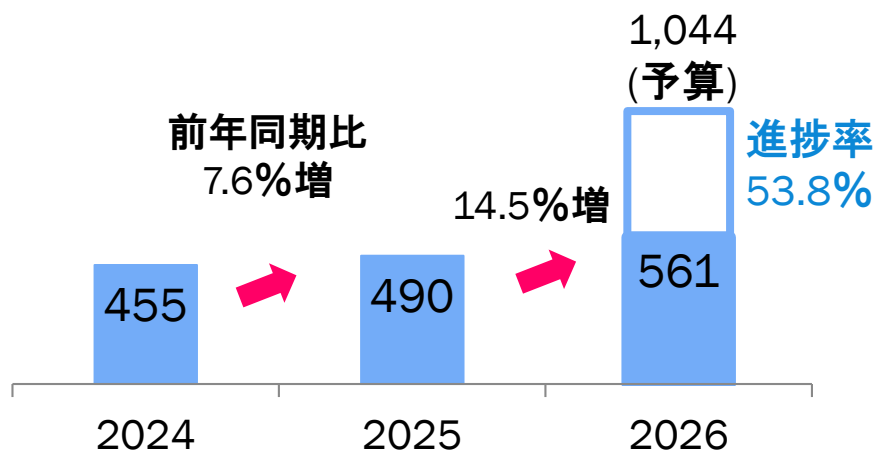
	2025年1月期 第2四半期(中間期)	2026年1月期 第2四半期(中間期)	増減額	2026年1月期 第2四半期(中間期)の主な内訳	
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,848	267,995	58,147	税引前中間純利益	+160,163
				減価償却費	+100,426
				棚卸資産の増加	△89,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,646	△468,449	△301,803	投資有価証券の取得	△100,000
				有形固定資産の取得	△88,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,884	△85,330	19,553	配当金の支払額	△85,330
現金及び現金同等物の増減額	△60,944	△287,224	△226,279	—	—
現金及び現金同等物の期首残高	1,335,415	980,363	△355,051	—	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,274,470	693,139	△581,331	—	—

5. 2026年1月期 第2四半期(中間期)決算概要



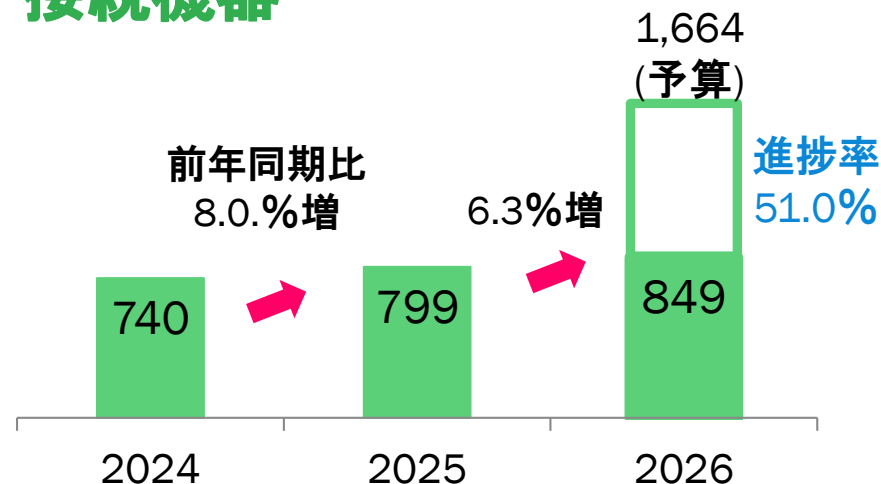
(単位:百万円)

制御用開閉器



↑ 補助スイッチ、カムスイッチ
増加

接続機器



↑ 汎用端子台、サージアブソー
バー端子台増加

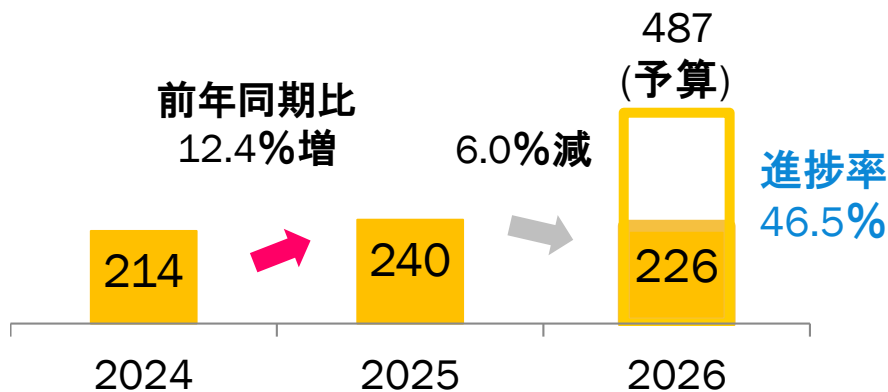
↓ コネクタが減少

5. 2026年1月期 第2四半期(中間期)決算概要

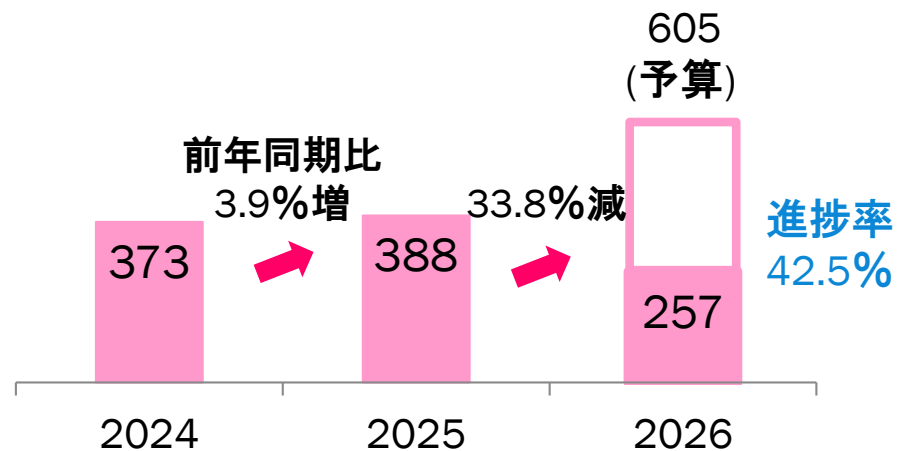


(単位:百万円)

表示灯・表示器



電子応用機器



↓ 各種表示器、LED表示灯
減少

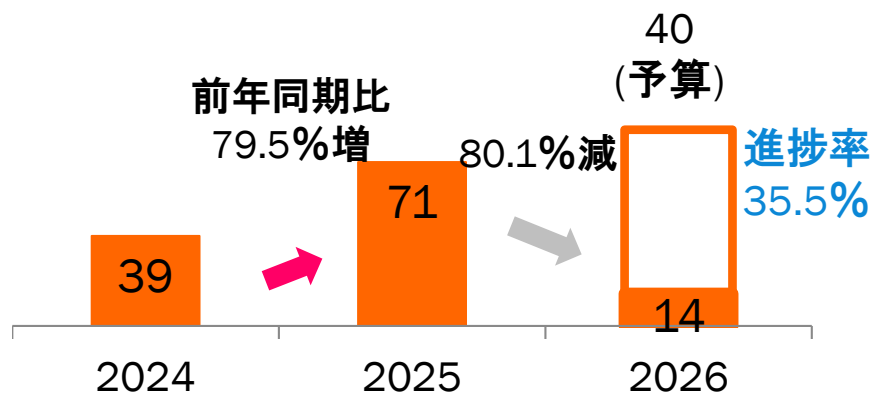
↓ I/Oターミナル、表示モジュール
減少

5. 2026年1月期 第2四半期(中間期)決算概要



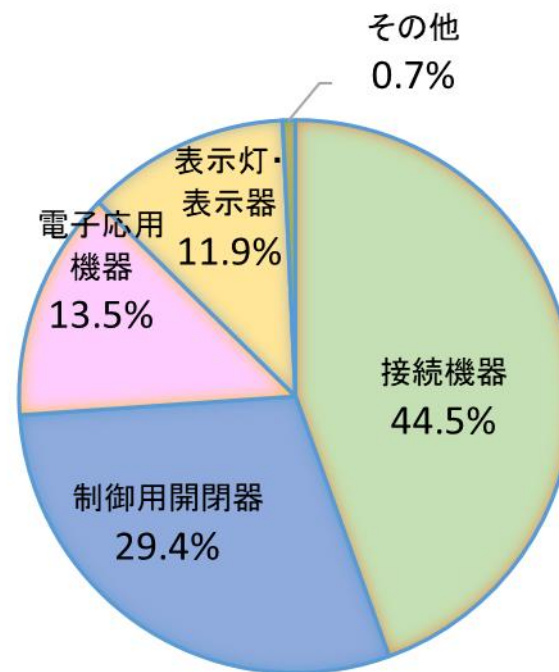
(単位:百万円)

その他



↓太陽光発電設備向け製品が減少
仕入販売事業終息 (2025年1月)

売上高比率 (製品別)





5. 2026年1月期 第2四半期(中間期)決算概要

(参考) 重点市場の実績(2026年1月期 2Q) ~ 今後の市場見通し

(1) 重電機器市場

<電力>

実績 **99.0%**(前年同期比)

✓設備投資(送電網増強)が継続

- ✓一部顧客において、電子部品の長納期化対策として手配された在庫の消化が一段と進み、徐々に手配が再開。
- ✓送電網の増強による設備投資が堅調に推移。特に変電所で使用される開閉器、変圧器は各社増産体制に移行。また、デジタル化に追随した新製品の提案を継続的に推進。

<公共・民需>

実績 **106.2%**(前年同期比)

✓省工数関連製品の拡大

- ✓公共関係の設備投資は堅調に推移。民需関係は大規模都市開発や 物流倉庫、データセンター向け省工数製品の引合いが増加。
- ✓建築・物流業界を中心とした人手不足の高まりを受け、顧客設備計画の工期延長が懸念材料。

<鉄道変電>

実績 **66.1%**(前年同期比)

✓既設更新案件の工期遅延

- ✓鉄道用変電所(既設更新)案件の再開により、新規受注が進む。
- ✓鉄道事業者の業績回復を受けた設備計画の見直しに期待。また、デジタル化に追随した新製品の提案を継続的に推進。



5. 2026年1月期 第2四半期(中間期)決算概要

(参考) 重点市場の実績(2026年1月期 2Q) ~ 今後の市場見通し

(2) 鉄道車両市場

実績 **83.5%**(前年同期比)

✓ 新型車両生産数の低下

- ✓ 新型車両の生産数は低調な状況が25年度も継続。
- ✓ ワンマン化など省人化ニーズの高まりを受け、対応製品の提案を推進。また、新型車両においては、省施工に寄与する配線付製品を積極的に提案。

(3) 海外市場

実績 **115.3%**(前年同期比)

✓ 中国、インド他HV市場増加

- ✓ パートナー商社と連携した現地企業とのアライアンス強化の継続及び開拓。
- ✓ 品質重視の重電市場への提案強化。



6. SDGsへの取り組み



当社は社会インフラに関わる企業として、人々の暮らしをより豊かにすることに貢献してまいりました。国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)に賛同し、「誰一人取り残されない」世界の実現に向け持続可能な事業活動を推進してまいります。

社会インフラに 安心安全を 暮らしに やさしさを

安心安全な社会インフラを実現し、暮らしを豊かにすることに貢献してまいります。



- ・社会インフラの適切な稼働を支えるものづくりの実施
- ・省力化や省人化、省エネに貢献する製品・サービスの提供

環境にも やさしさを

資源やエネルギーの利用効率向上に取り組むことで、環境負荷の継続的減を図ってまいります。



- ・グリーン調達ガイドラインの制定
- ・環境設備の導入による温室効果ガス排出量の削減
- ・製品耐久性の向上や適切な分別による再資源化を通じた廃棄物の削減

人の成長を促し 働きがいのある 企業づくり

男女均等な機会及び待遇が確保される企業風土の確立と、全従業員が生き生きする職場環境を目指してまいります。



- ・共通能力や専門能力を教育する人材育成プログラム「Fuji Value」の展開
- ・仕事と家庭の持続的な両立を支援する社内制度の整備
- ・女性や障がい者の活躍推進



6. SDGsへの取り組み

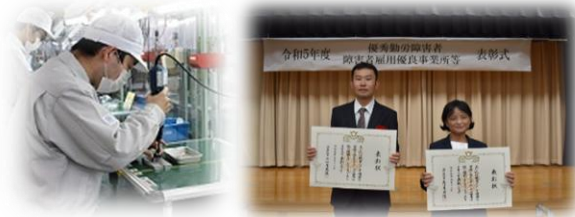
(取り組み事例)

■障がい者（チャレンジド）雇用10年以上経過

2014年より草津製作所にて雇用を開始し10年以上が経過しました。2023年には新旭工場でも受入体制を整え、雇用を開始。

2023年および2024年の2年連続で、滋賀県より「優秀勤労障害者 滋賀県知事表彰」を受賞しました。

また、近隣養護学校の一般企業就労希望生徒に対する工場見学や、職場体験の受け入れを行っています。



法定雇用率…2.5%
当社雇用率…3.4%
(2025年7月末現在)



■えるぼし認定を取得（厚生労働大臣認定）

女性の活躍に関する取組の実施状況が優良な企業として、2025年8月に「えるぼし認定」を取得しました。

認定段階3となる「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の5つの基準の全ての基準を満たしています。





7. 株主還元政策

株主優待（年2回）

【対象】 1月及び7月期末現在の株主様

【内容】 クオカード

継続保有期間 所有株式数	3年未満	3年以上(※)
	300株以上 500株未満	500円
500株以上 1,000株未満	1,000円	2,000円
1,000株以上	2,000円	3,000円

(※) 継続保有期間3年以上とは、各基準日（毎年1月31日または7月31日）時点での当社株主名簿に同一の株主番号で連続して7回以上、上記表中の所有株式数区分に定める株式数を所有されていることが記載または記録されている株主様が対象となります。



7. 株主還元政策

	2024年1月期 (66期)	2025年1月期 (67期)	2026年1月期 (68期) 予想
年間配当金	35円(※1)	32円	32円(※2)
配当性向	55.5%	72.8%	82.9%

(※1)2024年1月期(66期)の配当金は、創業70周年記念配当金3円を含んでおります。

(※2)2026年1月期(68期)予想の中間配当金は、16円(2025年10月1日支払予定)となっております。

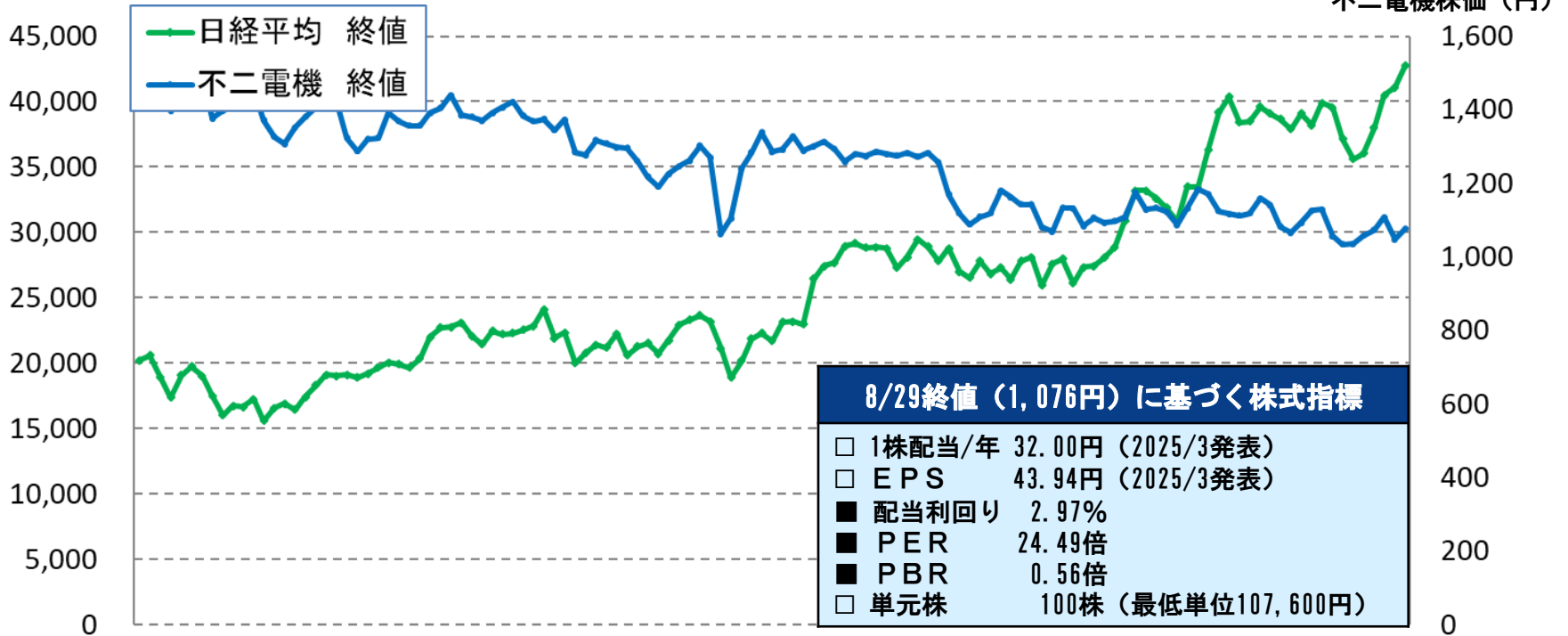
50%の配当性向目標

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題と認識し、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、配当性向を当期純利益の50%に目標を置き、中間配当と期末配当の年2回をもって、長期安定的に利益配分を行うことを基本方針としております。

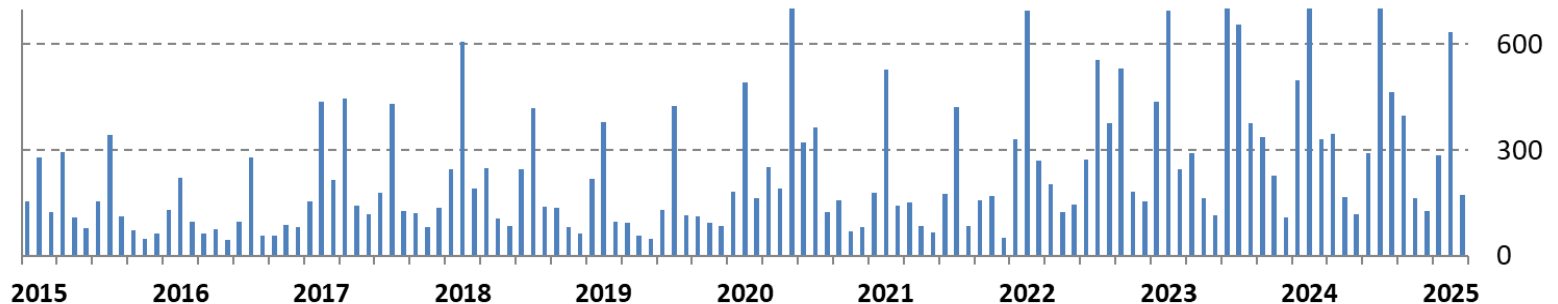


8. 株価推移

日経平均株価（円）



不二電機株月間出来高（千株）



(資料) 不二電機工業の企業理念

企業理念

当社創業者藤本和夫が1953年に「労使は二つにあらず」を原点として、社名を不二電機と命名し、1958年に現社名不二電機工業として法人化をしました。

創業以来、会社は利益の追求と社会貢献の積み重ねに努力して参りました。利益は企業の本業で求めるべきで、邪道の利益を求めるべきでなく、また、社会貢献は社員を倫理観、道德心に満ちた立派な社会人にする事が第一であるという自己哲学で運営してまいりました。

企業は常に継続と永続を目標に運営すべきであり、原則として血族者の入社を認めず金と時間の私物化を排除すると言った経営理念に基き今日に至っております。



注意事項

本資料は情報提供を目的として作成しているものであり、当社株式の購入等の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料にて開示されている資料は、将来に関する見通し、期待、判断、計画あるいは戦略が含まれております。

この将来予測に基づく記載は、景気動向、マーケット状況、その他潜在的なリスクや不確定要素を含みます。

本資料は、現時点までに入手可能な情報及び将来の経営環境等の前提に基づいており、実際の結果が、今後様々な要因により、記載されている将来見通しとは大きく異なる場合があることをご承知おきください。

また、本資料の情報に関しては、万全を期しておりますが、その情報の正確性及び確実性を保証するものではありません。当社は記載された情報又はデータの誤り、不正確に関して一切責任を負うものではありません。

予告なしに内容が変更又は廃止される場合があります。